

H25.1月号 巻頭言：－檜皮の森林は何故国有林か－

中部局でも南木曽支署に檜皮の森林を設定している。檜皮は、日本の寺社仏閣の文化材の修繕には欠かせない材料である。近畿中国局管内も含めて檜皮の森林は国有林内に沢山設定されている。何故か？樹令の高い檜山は日本には民有林にもある。民有林ではなく、国有林に多いのはその採り方に理由がある。高齢級の檜の皮をそのまま使うのでない。一度荒皮をはいで、しばらく時間を置き再生した皮を使うのである。その間に伐られてしまっただけは元も子もなくなるが、民有林では、所有者の代が代わったりした場合の担保がとれない。以前は、民有林の大規模所有者は、林業専業で生活できたので、これ位はと約束もできたが、兼業林家も少なくなり林業としての後継者がいない場合はなかなか約束もできない。

こうした中、文化庁からの相談を受け、それでは国有林で供給しましょうとなったのが、「檜皮の森林」の設定である。国有林であれば、伐らない約束ができるからで、現在計画的にその供給がなされている。その結果、皮を採取す

る^{もとかわし}原皮師といわれる人にも若い後継者が育ってきている。この檜皮の森林の設定の後、伝統的文化を守るため、「こけしの森林」や「曲げわっぱの森林」等様々な設定がされた。同じ屋根材料としてのコケラ葺きはサワラであり、善光寺の山門にも使われたが、現在名古屋城本丸御殿で使われている。こうした供給にも、「国民の森林」としての国有林の役割は益々重要になり、取組みを進める必要がある。

あわせて、木割りの技能者、事業者も残したいものである。

注：英語でいうウッドシェイクは手割、ウッドシングルは機械割



檜皮採取の様子

トピックス 1：為替と木材ー再び大きく揺れる価格は消費者のため？ー

急激な円高から円安へ少し動き始め、木材価格は再び上下動が始まっている。このことは、外材が価格主導権を握り、国産材が代替品としての位置づけであることの裏返しである。住宅用の柱・梁は、ユーロ、ドルに影響されるが、為替の変動で代替されるというのは、どちらでも良く、安ければいいという会社が多いということ。最終購入者も拘わらないということでもある。このことで、何が問題かを考えてみると次のとおり。

一つ目は、ある部材を100%海外依存することは、100%価格変動をかくぶるリスクを負うことである。石油と同じようになる。そういえば鉄鉱石はここ10年で10倍になっているらしい。通常3分の1のシェアがなければ、価格交渉力はないと言われるので、ディメンションランバーや梁材は危険水域をはるかに越えている。利用側は国内メーカーを育成する必要がある。

二つ目は、為替と関係のない、利にかなった部材に拘わる会社を作る必要がある。拘わるのに最も必要なのは最終購入者の拘わりである。この木は、何の木で、どこから来たかを見極める能力が必要だが、マイホームガイド的な冊子には、ほとんど解説がない。環境問題で色々と言われているが、あまりにも関心はない。小中学校で森林教室は我々も一生懸命やってきたが、木材教室はない。そういえば、私の時代でも中学校の技術での木工はラワン材で、材料は教材キットで、材料の説明はなかったなあー。

三つ目は、需要の変動は、供給者の成長に悪影響をもたらす。せっかく設備投資しても、余りに変動が大きければ、従業員・原木の確保もその場しのぎになってしまう。需要の変動に応えるものは供給側の責務といえはその通りだが、野菜で考えればわかるように、即座には対応できないのである。

最後に、全体の需要が高まればいいが、間柱だけ欲しい、梁だけ欲しい、集成の柱だけ欲しいでは、単独工場では対応できない。複数の工場・地域で対応しなければならない。

材料に拘わらないのは、安く納めることが消費者のためを思っていないのかは、どうかなーと思う。いずれにしても、主導権を逆転させ、安定的な供給体制の構築に努めることは、我々の責務である。

ブランド品は別にして、国内に十分な資源はあるのに、海外品との代替の位置づけとなっているのは、木材とミネラルウォーター位かなー。両方とも森林からの産物である。

トピックス 2 : ー商工会の目的は 6 次産業化！ー

農林水産省では 6 次産業化が叫ばれている。1 次産業と 2 次産業・3 次産業を融合化しようとするもので、たし算しても、かけ算しても 6 次産業となる。

さて、林業、木材産業は原料生産と加工工業と販売業を有し、兼業者も多く既に 6 次産業化のメンバーは揃っており加えて、企業形態が多いので、地域の商工会に加入している。地域の産業復興を担う商工会であるが、近年やっと地域の産物を使った商品を地域の店で販売するという動きが目立つようになった。B 級グルメのブームにもその傾向は見える。しかしながら、一般消費者向けの飲食を別とするとその他の連携は進んでいないように見える。商品は全く地域とは関係のない都市から持ってくる鉄骨づくり、外壁もタイル、ストレート、ベンチは鉄製である。

家は、全国ビルダー、加盟工務店グループで、食堂は、卸で別ルートが仕入れるには、地元の会社も通じている一面もあるから、いいのかもしれないが。

もちろん、全国チェーンの郊外型外食産業、コンビニチェーン、ホームセンターは、全く地域の産業とは関連しない。

商工会の組織の中では、お互いに協調できるものの、調達できるもの、コラボ企画できるものは最大限やるのがベストだと思う。

林業・木材の盛んな地域であれば、街並み条令等をつくって、商店でも、地元の信用金庫でも、建設業の建物でも木造、木質化して、看板も揃える等、である。お祝い事には地元のお酒を使う。贈り物には地元の何種類かの品物を揃える等々である。かつては、学校の地域指定店があり、独占的でそれでいいのかという声もあったが、店が無くなっていく昨今、多少のデメリットも許容すべきかと悩むところである。

是非、地元の商工会こそ、地域産業としての木材利用を進めて欲しい。以前書いた、酒、味噌の醸造蔵元・温泉旅館の桶樽利用もこの一例である。

加えて、役場、市役所の産業復興を担う商工会、農協、森組、観光協会等の会合が必ずある。〇〇祭り、〇〇スタンプだけでなく、声を出して協働での活動を望むものである。

課題 1 : ー 征平は再割製品？ ー

産地製品市場で唯一セリがあつという間に成立するのが、征平といわれる製品で、入荷待ちの状態である。役物製材業の衰退、高齢級優良原木の伐採動機の減少の問題もあるが、建具用として市場をリードしてきたシトカスプルースを始めとした海外優良材の大幅な輸入の減少もある。一度、その主役を外材にゆずると次は他資材への流れとなるのが一般的だが、国産材に戻すとの関心は薄い。その意味では、外材が木材離れの歯止めをかけてきた意味もある。征平が売れ始めた、何に利用されるのか市場関係者に聞くと、「売れているからいい」という回答で最後の利用先は明確ではない。

征平は、御存知の通り、高齢級人工林材から芯をはずして割角をとり、桎目ができるよう板に割ったものである。割角は東北から九州にかけて、太平洋側の心持ち柱に対して、主として日本海側で割角柱として大量に流通していた。秋田、福井、徳島等が主な産地であった。東日本震災復興需要では、割角不足も起こっている。

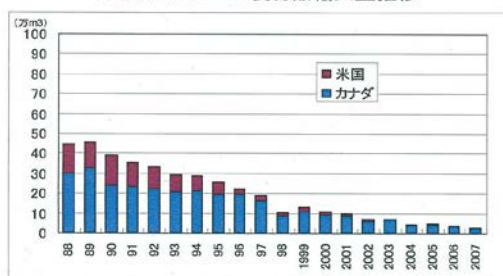
一方、役物の中でも長押は全く売れない。長押は、和室のここというピンポイントしか使えない。床柱と全く同じで、用途が限定されている分だけ、和室や床の間が設計されなければ、いらぬこととなる。

特定の需要に依存すれば、特定の需要をつくり出すことしかないのである。

同様に、厚板厚盤やフリー板も売れている。カウンター、テーブル、内装といっているが、そうかもしれないし、そうでないかもしれない。使い手の自由である。

SPF のディメンションランバーは、20 数年前から、輸入量と 2×4 の使用量とに大きな差があった。乾燥された板として、別に転用されていて、再割工場を見学に行った。ロシア材も再割工場は多い。用途をきっちりと〇〇用でなくても一定の需要に応えることも必要である。役物は、あまりに自分で用途・価値を限定しすぎたかもしれない。最終用途に近い者が再割することも国産材の一つのチャンスである。あっ！新築の旅館に行ったら、中桝天井板が壁に、大浴場へのわたり廊下に明かりとりのハメ殺しの障子があった。役物の製品は作り手より使い手の方が自由だ。とにかく、良い木は高い価値を生んで欲しい。

シトカスプルース製材品輸入量推移



シトカスプルース丸太輸入量推移



課題 2 : 一現在の設計と物価版問題Ⅱ一

前号の続きとして、今回は RC、SRC、S 造の中高層、建築物の内部仕上工事の木工事編をみよう。

まず、樹種の特徴等の表が提示されている。表に示された樹種を網羅すると、米ひ、米ひば、米とうひ、米つが、米もみ、米杉、米赤松、米松、台ひ、北洋えぞまつである。なんと外材一色であるが、「台ひ」が未だに掲載され、解説には「日本産ひのきと同様の良材で、高級の造作材にしようされている。」とある。一般社団法人公共建築協会「建築工事管理指針」よりと書かれている。えっ、本当なのという感じは私だけだろうか。

次に、床下地は米つが、杉、下地張りはラワン合板、壁下地は米つが、杉壁下地張りはラワン合板、しな合板、柱は米つがのみである。

鴨居、長押は米つが、スプルス、集成材、天井は下地米つが、杉、天井板はラワン合板、しな合板である。何か時代が昭和に戻ったかのごとくである。マンション等の内装について関心を持つ必要が感じられる。

官庁営繕 ——— 旧住宅都市整備公団 ——— 住宅供給公社
都道府県営住宅 ——— 市町村公営住宅

の流れは、無いようで実質的影響力は存在すると思えるのだが、・・・・。公共建築物等木材利用法は、国土交通省との共管法律である。法律の趣旨に鑑み、関連の書籍、刊行物の見直しが急務である。

最近では、大手M不動産のマンションに国産材フローリングを活用すると発表されたばかりであるが、こうした動きは高い物件から普通の物件へ広がるよう情報発信に努める必要がある。

いずれにしても、木材と建築の「永遠の架け橋」こそ、今取り組むべきことである。

**木材利用促進の歴史：
需要拡大の転機—全国LVL協会誕生は—**

LVLは、Laminated Veneer Lumberを略している。繊維方向に平行して積層接着して作られることから、かつては平行合板とも呼ばれた。S53年に建築物の耐力部材以外の用途を対象として「単板積層材の日本産材規格（JAS）」が定められた。この頃は、LVLかLVB（Borl d）と呼称をどちらにするか議論があったところである。

日米林産物協議があり、二子玉川に通称サミットハウスが建てられ、LVLが耐力部材として使われることとなった。

この頃には、合板工場ではなく日本の地方にLVLの専門工場が建てられることとなり、その第一号山形県金山町にできる。後に日本LVLとなって、現在はLVL製造を中止にして、別の製材工場となっている。

木造建築にとっては、木造を建て易く、内装制限も緩和する建築基準法の改正に伴って、突然構造用LVLを認めても良いとの方針が伝えられた。そのためには、当然、耐力部材としてのJAS規格の制定はもちろんであるが、規格を守って、責任を持つ団体の設立が必須となった。数日で回答が必要なため、当時LVLを製造していた千葉県に工場のあったK社を中心に、1日で設立が決まった。突然の話で、「えっ本当ですか」という感じだったと思う。LVL製造は、合板工場が担っていたので、事務局は日本合板組合連合会が受け持つこととなった。その後、需要は爆発的に伸びることはなかったが、ここにきて、長期優良木造や大規模構造の追加により、構造用LVLは飛躍の時を迎えている。

当初の目的の通り、LVL製造事業者は、全て参加していただければ幸いです。また、37条（旧38条）の特認も数が増えたら、製品の品質担保のため、AQ、JAS化へ進んで、品質偽装が問題とならないことが望まれる。全国LVL協会の1日でできた団結力を教訓にしたいものです。

先進企業紹介

帝国器材

首都圏の学校用の内装、机、イス、下駄箱等文教用に強い実績を持つ。戦前に創業し、戦後、製造品物を切り替え、官公庁やG H Qの家具製造を行い文教用の製造・納入を行い近年工場を新設する等して現在に至る。社名はその名の通り戦前から変更していない。各地の地域産材を用いたスギ・ヒノキ・カラマツ等の利用にもたけており、自社工場で生産している。

教育施設では、理科室、調理室、美術室、図書館、体育館、教室等学校の用途毎にきめ細かな施工実績を持つ、近年、役場等の公共文化施設にも実績を持つ、併せて、国産スギを用いた、学校用木製うち窓も手掛けている。

間伐材マーク、サンキューグリーンマークスタイルも取得。

兼松日産農林

住宅用地地盤改良木製杭の先頭を走る。

環境パイル工法は、地盤に無回転で圧入する地盤改良工法で、(財)日本建築総合試験場から第3者性能証明を取得。経験や勘ではなく科学的に改良工事を行う。古くから、木製杭は地盤安定に良いと言われていたが、新技術として明確にした功績は大きい。

木材業界からみれば、柱角林業と別の用途を開拓し、今後、液状化対策での期待も大きい。HWPでカーボンストックが認められており、その面からも評価である。皆さんおなじみの桃のマッチもこの会社。

信州カラマツ丸太を使用した液状化対策工法の実証実験を行います

信州カラマツ丸太を使用した「丸太打設液状化対策&カーボンストック工法」の開発の一環として公開の実証実験を行います。

- 1 趣旨
液状化という新たな分野に対する地域材の活用と木材の特性である地球温暖化防止へ貢献する「丸太打設液状化対策&カーボンストック工法」(飛鳥建設㈱・兼松日産農林㈱・昭和マテリアル㈱で共同実施)の実証実験に対し、信州カラマツ丸太を実験材料として提供し、その有用性を検証することとなりました。
今回の実験に使用する丸太は、小径材(直径14cm内外)や小曲がり材等であり、これまで用途が少なかった規格を使用し、それらの丸太の新たな活用方法を開発するため今回の実験を行います。
- 2 主催 長野県木材協同組合連合会
- 3 共催 長野県、飛鳥建設㈱、兼松日産農林㈱、昭和マテリアル㈱
- 4 日時 平成25年1月16日(水) 14:00~15:30 (受付 13:30~)
- 5 場所 (株)キーテック木更津工場敷地内(千葉県木更津市木材港15)
別添地図参照(内房線 木更津駅下車、徒歩30分(2.5km))
- 6 参加者 液状化対策工事が必要な自治体の担当者等
- 7 内容
(1) 工法の概要説明(丸太打設液状化対策&カーボンストック工法)
(2) 施工法の説明・丸太打設状況見学
(3) 実験・調査結果の説明
(4) 質疑応答
- 8 申込み・問い合わせ先
添付の申込用紙に御記入頂き、FAX又はE-mailで、1月11日(金)17:00までに以下にお申し込み下さい。
長野県木材協同組合連合会 専務理事 酒井孔三(☎026-226-1471)
FAX:026-228-0580 E-mail:nkenmokuren@siren.ocn.ne.jp

平成25年1月16日に開催した
信州カラマツ丸太を使用した
液状化対策工法の実証実験の
ちらし

編集後記

明治時代の日本企業 100 社の企画があり、ずっと現在までを何十年か刻みで追うと、現在まで名前が残っているのは、ただ 1 社某製紙会社である。この主力だったのが、樺太工業で日露戦争後に設立されている。紙の漂白技術が定着しない中、白い木が好まれ樺太での生産が行われ、その工場は、樺太の現在の観光案内にも記載されている。その時に、伐採作業を実行していたのが、大阪の A 木材で、そまやまを区割した番頭の皆さんが戦後日本に引き上げ、洞爺丸台風後に一世を風靡する旭川の S 木材を始めとする名だたる広葉樹業界となった。こうした企業群が旭川家具・大川家具やヤマハ、カワイも楽器業界も結果的に育てたこととなる。当然、北海道の製紙工場城下町ともいえる。苫小牧、釧路、旭川、江別、白老もその流れにある。

いわば、日本の木材業界を育てた功績は大きいと思う。現在、紙の原材料は、L は 90% 以上海外依存し、N は半分位であり、国内にあった林材部は名称を変更してしまった。需要も減退し、国内のチップ工場や山の土場にはチップ用原木が滞留したままとなっている。大山林所有者である業界は、このままでは山林経営がうまくいかないことは知っていると思うが、主業は原料である山からはだんだんと遠ざかってきている。

かつて、戦前から、国内の木材産業を育てたという記憶は、是非社誌に残し、引き継いでいただきたいものである。「今までの 100 年」「これからの 100 年」のフレーズも今一度カードケースに入れておきたいものである。